



## 2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月6日

上場会社名 株式会社 松風 上場取引所 東  
 コード番号 7979 URL <https://www.shofu.co.jp/>  
 代表者（役職名）代表取締役社長 社長執行役員（氏名）高見 哲夫  
 問合せ先責任者（役職名）財務部長（氏名）森本 隆 TEL 075-561-1112  
 半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年11月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	19,095	1.1	2,813	△7.5	2,962	△1.5	2,597	9.8
2025年3月期中間期	18,887	14.8	3,042	41.2	3,006	25.9	2,364	51.7

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 2,896百万円(313.2%) 2025年3月期中間期 700百万円(△79.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	73.02	72.79
2025年3月期中間期	66.58	66.32

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	51,824	44,588	85.8	1,249.01
2025年3月期	49,994	42,736	85.2	1,198.37

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 44,451百万円 2025年3月期 42,596百万円

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	36.00	—	31.00	—
2026年3月期	—	21.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	32.00	53.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。2025年3月期第2四半期末は分割前、期末は分割後の金額を記載しております。年間配当金合計については株式分割の実施により単純合計できないため表示しておりません。なお、株式分割前ベースでの年間配当金は1株当たり98円00銭となります。

## 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,876	5.6	5,236	△2.9	5,363	△2.9	4,701	8.9	132.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料P. 8 「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	35,788,178株	2025年3月期	35,788,178株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	198,853株	2025年3月期	242,920株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	35,566,178株	2025年3月期中間期	35,516,041株

(注)当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数(中間期)を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があることをお含みおき下さい。業績予想に関連する事項については、添付資料P. 3 「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、景気の持ち直しが緩やかになっており、米国の通商政策による影響や金融資本市場の変動の影響等が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。国内経済についても、雇用や所得環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調が続きましたが、米国の通商政策の影響による下振れリスクや物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響など、先行きの不透明感を払拭できない状況が続きました。

当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、19,095百万円と前年同期比208百万円(1.1%)の増収となりました。売上高に含まれる海外売上高は、11,101百万円(対売上高58.1%)と前年同期比132百万円(1.2%)の減収となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費が増加したことにより2,813百万円と前年同期比228百万円(7.5%)の減益となりました。

経常利益は、為替差損の減少などにより営業外損益が増加したものの、2,962百万円と前年同期比44百万円(1.5%)の減益となりました。

特別利益として投資有価証券売却益711百万円を計上した結果、税金費用を差し引いた親会社株主に帰属する中間純利益は、2,597百万円と前年同期比232百万円(9.8%)の増益となりました。

#### (デンタル関連事業)

国内では、歯科切削加工用セラミックス「松風ディスクZRルーセントスーパー」、歯科切削加工用レジン材料「松風ブロックHCスーパーハード」及び「松風ブロックPEEK」などのCAD/CAM関連製品が売上に寄与し、前年同期比増収となりました。海外では、中国や北米・中南米で堅調に売上を伸ばしたものの、欧州や中国以外のアジア・オセアニアでは、現地の景況の影響から低調に推移し、さらに為替変動の影響もあり、前年同期比減収となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、17,983百万円と前年同期比266百万円(1.5%)の増収となりました。一方、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は2,869百万円となり、前年同期比204百万円(6.7%)の減益となりました。

#### (ネイル関連事業)

国内では、コモディティ化の進展、他社新ブランドの乱立により、主力であるジェルネイル製品、アクリル製品ともに売上が減少し、また注力しているネイル・ハンドケア製品「ARTiS di Voce」の売上の伸びが既存ブランドの減少を補いきれず、前年同期比減収となりました。海外では、新規取引先の開拓に注力してきたものの、アメリカ、台湾において、安価なジェルネイル製品の攻勢や、主要原材料における欧州規制強化の余波を受け、前年同期比減収となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、1,063百万円と前年同期比58百万円(5.2%)の減収となりました。利益面は販売費及び一般管理費が減少したものの、営業損失60百万円と前年同期比20百万円の減益となりました。

#### (その他の事業)

当社グループの株式会社松風プロダクツ京都において、歯科用研磨材の生産技術を応用し、工業用研磨材を製造販売しております。当中間連結会計期間の売上高は、48百万円と前年同期比0.9百万円(2.1%)の増収となったものの、販売費及び一般管理費の増加により営業利益は2百万円と前年同期比4百万円(64.7%)の減益となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,830百万円増加し、51,824百万円となりました。棚卸資産の増加が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ21百万円減少し、7,235百万円となりました。繰延税金負債などの固定負債の減少が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,852百万円増加し、44,588百万円となりました。利益剰余金の増加が主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.6ポイント上昇し、85.8%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年5月9日に公表いたしました業績予想を修正しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,653	10,226
受取手形及び売掛金	4,159	4,105
有価証券	239	238
商品及び製品	8,195	9,673
仕掛品	1,980	2,073
原材料及び貯蔵品	1,408	1,611
その他	949	1,135
貸倒引当金	△64	△64
流動資産合計	27,521	28,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,234	12,388
減価償却累計額	△6,974	△7,169
建物及び構築物（純額）	5,260	5,218
その他	13,865	14,631
減価償却累計額	△8,521	△8,775
その他（純額）	5,343	5,856
有形固定資産合計	10,603	11,075
無形固定資産	556	603
投資その他の資産		
投資有価証券	8,709	8,546
退職給付に係る資産	1,910	1,903
その他	791	791
貸倒引当金	△97	△93
投資その他の資産合計	11,313	11,147
固定資産合計	22,472	22,825
資産合計	49,994	51,824

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,231	1,207
未払法人税等	906	1,096
契約負債	63	101
役員賞与引当金	66	31
その他	2,950	2,812
流動負債合計	5,218	5,249
固定負債		
退職給付に係る負債	216	213
その他	1,822	1,772
固定負債合計	2,038	1,985
負債合計	7,257	7,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,968	5,968
資本剰余金	6,151	6,176
利益剰余金	23,896	25,392
自己株式	△239	△196
株主資本合計	35,777	37,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,040	3,320
為替換算調整勘定	2,893	2,950
退職給付に係る調整累計額	884	839
その他の包括利益累計額合計	6,818	7,110
新株予約権	61	54
非支配株主持分	78	82
純資産合計	42,736	44,588
負債純資産合計	49,994	51,824

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
売上高	18,887	19,095
売上原価	7,543	7,561
売上総利益	11,343	11,534
販売費及び一般管理費	8,301	8,721
営業利益	3,042	2,813
営業外収益		
受取利息	42	34
受取配当金	100	94
会費収入	83	84
持分法による投資利益	6	1
その他	127	165
営業外収益合計	360	380
営業外費用		
支払利息	4	3
当社主催会費用	222	154
為替差損	133	31
その他	36	41
営業外費用合計	396	231
経常利益	3,006	2,962
特別利益		
投資有価証券売却益	378	711
特別利益合計	378	711
税金等調整前中間純利益	3,385	3,674
法人税等	1,016	1,076
中間純利益	2,368	2,597
非支配株主に帰属する中間純利益	4	0
親会社株主に帰属する中間純利益	2,364	2,597



中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間純利益	2,368	2,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,713	279
為替換算調整勘定	101	63
退職給付に係る調整額	△55	△45
その他の包括利益合計	△1,667	298
中間包括利益	700	2,896
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	699	2,888
非支配株主に係る中間包括利益	1	7

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デンタル 関連事業	ネイル 関連事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,717	1,122	47	18,887	—	18,887
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1	1	△1	—
計	17,717	1,122	49	18,889	△1	18,887
セグメント利益又は損失(△)	3,073	△40	6	3,039	2	3,042

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	デンタル 関連事業	ネイル 関連事業	その他の 事業	
日本	7,345	669	47	8,062
北米・中南米	2,359	91	—	2,451
欧州	4,077	—	—	4,077
アジア	3,934	361	—	4,295
顧客との契約から生じる収益	17,717	1,122	47	18,887
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	17,717	1,122	47	18,887

(注) 外部顧客への売上高は、当社及び連結子会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デンタル 関連事業	ネイル 関連事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,983	1,063	48	19,095	—	19,095
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2	2	△2	—
計	17,983	1,063	50	19,098	△2	19,095
セグメント利益又は損失(△)	2,869	△60	2	2,810	2	2,813

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	デンタル 関連事業	ネイル 関連事業	その他の 事業	
日本	7,630	644	48	8,324
北米・中南米	2,425	74	—	2,499
欧州	4,014	—	—	4,014
アジア	3,913	344	—	4,258
顧客との契約から生じる収益	17,983	1,063	48	19,095
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	17,983	1,063	48	19,095

(注) 外部顧客への売上高は、当社及び連結子会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。